

「若者の政治参加を促す」

チーム名「花ちゃん's」



名古屋経済大学高蔵中学校

役割

- ・「1.はじめに」「4.最後に」 :全員
- ・「2.シティズンシップ教育の実施」 :今林誉男、毛利百花
- ・「3.若者にとって身近なものにする」:林にいな

1. はじめに

10代から20代の若者の政治参加が、日本を含む多くの国々で弱まっているという。政治参加の度合いを測る指標の一つは、投票率である。例えば、アメリカ合衆国における「若者」の大統領選挙への投票率は、約20%と言われている。なぜ、投票率が、こんなにも低いのか。その理由の一つは、家族や友人で政治の話をする事ができないからとされている。

10代・20代の「若者」の政治参加が低くなっている主な理由は、政治が彼らにとって身近なものではないからであると私たちは考えた。慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科パブリックシステム・ラボが、河合塾の協力を得て主催した「シチズンシップ教育ワークショップ」（2019年8月23・24日）によれば、参加した高校生の多くは、学校や家庭で政治の話をする事がなく、関心を持ちにくいと話していた。そして、政治をテーマに議論すると、「政治への関心が高まった」「選挙へ行く意欲が高まった」と、アンケートで回答していた。それゆえに、政治を「若者」にとって身近なものにすることが、彼らの政治参加を促す上で有効と考える。そのための方法を、教育・選挙の観点から検討したい。

2. 若者の政治参加を促す①ー「シティズンシップ教育」の実施

「シティズンシップ教育」とは、一般に、「市民」としての必要な要素を備え、「市民」としての役割を果たせるようになることを目指す教育である。「市民」としての資質・役割の一つに、主権者として政治に関心を持ち、政治に参加することが含まれるだろう。将来のあるべき主権者を育てることが、「シティズンシップ教育」の大きなねらいである。これを義務教育の段階から実施していけば、「若者」の政治参加を促進することができると思う。

日本の場合、「シティズンシップ教育」と銘打たれた教育が、小・中学校や高校でさかんに実施されているわけではない。むしろ、通常の社会科教育が、その代わりとして位置づけられているように思える。すでに小学校6年の段階で、児童は国会・内閣・裁判所のしくみについて学んでいる。その中で、主権者の役割や選挙の重要性などが、触れられている。しかし、直近の平成29年における衆議院議員選挙の投票率を調べてみると、10代の投票率は約40%、20代のそれは約33%と、全体の投票率約53%に全く及んでいない。社会科教育は、残念ながら、「若者」の高い投票率を実現させるには至っていないと言えるだろう。

しかしながら、海外に目を転じると、「若者」の投票率が高い国がある。スウェーデンである。2014年における国政選挙での18歳から24歳までの投票率は、約81%。全体の投票率も約86%である。このような高い投票率を実現させている要因として、義務教育段階からの「シティズンシップ教育」の実施を考えることができる。

スウェーデンの「シティズンシップ教育」の目的は、自分の意見を他人の意見と比較しながら、実生活に関わるさまざまな問題を民主的に解決する方法を学ぶことである。そして、「シティズンシップ教育」は、日本の小学校高学年にあたる基礎学校4～6年より実施されている。¹

政治が「シティズンシップ教育」で取り上げられる場合、生徒たちは、さまざまなアプローチを通して学ぶことになる。例えば、各政党の政策や経営者団体・労働組合の主張などを調べて、それへの賛否を議論する。あるいは、学校に招待された政治家と、生徒たちが政策をめぐる対談・討論会を行う。また、投票日が近づくと、広場に設営された各政党の「小屋」をめぐる党員にインタビューしていく。現場での学びが重視されている。

中でも、非常に興味深いのが、「学校選挙」の実践である。これは、模擬選挙の一種であるが、実際の選挙に合わせて行われ、当該の候補者や政党を選ぶようになっている。参加形態は学校単位であり、申請した学校の生徒が投票することができる。投票用紙・投票箱・記入台などは、すべて実物を使い、生徒たちからなる実行委員会が、投票所を運営し、開票作業にあたる。この「学校選挙」の結果は新聞やニュースなどで報じられ、実際の選挙結果との違いが指

¹ テンミニッツTV「日本の選挙投票率は海外と比較して低いのか？」 2020/6/28

摘される。そして、生徒たちは、自分たちの結果と実際の結果とを踏まえ、国民の投票行動についての議論を重ねていく。「学校選挙」の実施は、「若者」が主権者となった際、自然と投票するようになると考えられる。

このように、アクティブ・ラーニング的な要素の強い「シティズンシップ教育」は、「はじめに」で紹介した高校生たちの感想にある通り、「若者」の政治への関心を高め、政治参加を促す上で有効であろう。

3.若者の政治参加を促す②ー若者にとって身近なものにする 選挙

いつから選挙に行けるの？

平成27年6月に選挙権年齢を**20歳以上**から**18歳以上**に引き下げる改正公職選挙法が成立した。改正により翌年夏に行われた参議院議員選挙からは、**18歳以上**の人が投票できるようになった。

選挙権年齢の歴史について

昔は選挙権はごく一部の限られた人たちだけが持てる権利だった。

日本で選挙が始まった明治23年（1890年）、投票資格を持っていたのは「満25歳以上の、直接国税を15円以上治める男子」に限られていた。その数は、全国の人口のたった1%ほど。そもそも、選挙は私たち国民が納めた税金の使い道を決める政治家を選ぶもの。だからその政治家を選ぶ権利は、たくさんの税を納めている人が決めればいい、という考え方だった。

しかし、一部の人たちだけが国のあり方を決めるのはおかしい、という運動が広がり、大正14年（1925年）には満25歳以上のすべての男子が、また、昭和20年（1945年）にはついに女性の政治参加も認められ、満20歳以上のすべての国民が選挙権を持つことになった。

そして平成28年（2016年）、若い世代がより政治に関心を持ち、積極的に政治に参加してもらうため、選挙権年齢は満18歳以上に引き下げられた。²

決められた年	有権者の資格	全人口に占める有権者の割合
1889年（明治22年）	直接国税を 15円以上 納める 25歳以上の男子	約1%
1900年（明治33年）	直接国税を 10円以上 納める 25歳以上の男子	約2%
1919年（大正8年）	直接国税を 3円以上 納める 25歳以上の男子	約5%
1925年（大正14年）	25歳以上の男子	約20%
1945年（昭和20年）	20歳以上の男女	約50%
2016年（平成28年）	18歳以上の男女	約80%

しかし！

最近、選挙の投票率が**減少**している。

特に「**若者**」の投票率が減少している。

² 京都市選挙管理委員会 選挙フレンズ「選挙の歴史を学ぼう」 2020/6/28

衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移



年	S.42	S.44	S.47	S.51	S.54	S.55	S.58	S.61	H.2	H.5	H.8	H.12	H.15	H.17	H.21	H.24	H.26	H.29	
回	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	
10歳代																			40.49
20歳代	66.69	59.61	61.89	63.50	57.83	63.13	54.07	56.86	57.76	47.46	36.42	38.35	35.62	46.20	49.45	37.89	32.58	33.85	
30歳代	77.88	71.19	75.48	77.41	71.06	75.92	68.25	72.15	75.97	68.46	57.49	56.82	50.72	59.79	63.87	50.10	42.09	44.75	
40歳代	82.07	78.33	81.84	82.29	77.82	81.88	75.43	77.99	81.44	74.48	65.46	68.13	64.72	71.94	72.63	59.38	49.98	53.52	
50歳代	82.68	80.23	83.38	84.57	80.82	85.23	80.51	82.74	84.85	79.34	70.61	71.98	70.01	77.86	79.69	68.02	60.07	63.32	
60歳代	77.08	77.70	82.34	84.13	80.97	84.84	82.43	85.66	87.21	83.38	77.25	79.23	77.89	83.08	84.15	74.93	68.28	72.04	
70歳代以上	56.83	62.52	68.01	71.35	67.72	69.66	68.41	72.36	73.21	71.61	66.88	69.28	67.78	69.48	71.06	63.30	59.46	60.94	
全体	73.99	68.51	71.76	73.45	68.01	74.57	67.94	71.40	73.31	67.26	59.65	62.49	59.86	67.51	69.28	59.32	52.66	53.68	

※① この表のうち、年代別の投票率は、全国の投票率から、回ごとに14歳～19歳投票率を抽出し算出したものです。
 ※② 第31回の60歳代の投票率は80歳～70歳の間に、70歳以上の投票率は71歳以上の額となっています。
 ※③ 10歳代の投票率は、全数調査による数値です。

次のグラフと表は衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移である。

上から順にオレンジが60代、青が50代、最も差が大きく開いているのは緑と赤の間で、緑は30代を示し、赤は20代の投票率を表している。

平成29年（2017年）を見てみると、オレンジの60代の投票率は約70%、赤の20代の投票率は約20%も広がっている。

なぜ、低い投票率の中でも「若者」の投票率が特に低いのか？

総務省が行ったアンケートによると、家族と政治の話をする「若者」は全体の約35%、友人と政治の話をする「若者」はたった約25%。この数字から「若者」の日常生活と政治の乖離がよくわかる。

次に、なぜ投票に行かないのか？というアンケートの回答を見てみると、

- ・ 投票に行くのが面倒
- ・ 選挙に関心がない
- ・ 自分のような政治が分からない人間は投票しない方がいい
- ・ 自分が投票したところで何もよくなるしない

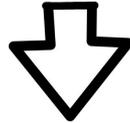
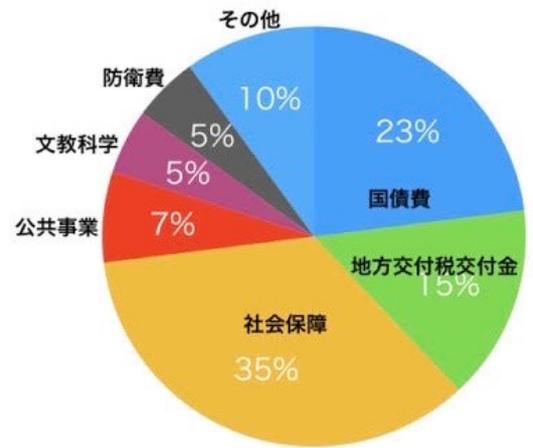
など、政治への失望に近い理由も見受けられた。また、大学や入社に伴い住民票を移していないために住んでいる市町村で選挙に行けない人も多く、そもそも引っ越した時に「投票に行けなくなるから住民票は移そう」と考える人は少ないので、若者の中で選挙権の価値が低下していることもわかる。

「若者」の投票率がこのまま低下し続けるとどうなる？

若者層の投票率が下がり続ければ『有権者＝若者以外』の構図ができてしまい、投票率の高い高齢層優先の政策を招いてしまう。

社会保障費→医療や介護に使われる。現在はその
ほとんどが高齢者に使われている。
地方交付税交付金→地方を元気にするために使われるお金。
公共事業→道路や橋を作るためのお金。
防衛費→自衛隊などが使うお金。
国債費→国の借金を返すためのお金。

文教科学→教育関係。若者のためのお金。



若者が投票に行かないと、その分教育費が減り、社会保障費などが増えるそう。

「若者」の投票率を上げるには？

・電子投票

私たちは日々、インターネットに接続されたスマートフォンやタブレット等を使用している。インターネットを使った選挙活動は、「若者」の選挙への関心を高めるのに効果的であろう。インターネットは私たちの身近にあり、もしインターネットで選挙活動をする、選挙をより身近に感じることができると思うからだ。電子投票ができるようになると、選挙活動が少しでも身近に感じられ、政治についてのいろいろな情報を手に入れることができるため、上記の、なぜ投票に行かないのか？に対する回答にある「政治に関心がない」という問題が解決される。そして、わざわざ投票所に行かなくても投票できるため、「投票に行くのが面倒」という問題も、解決される。

実際に、ヨーロッパ州にあるエストニアという国では電子投票が導入されている。エストニアの2019年議会選挙の投票率(全体)は、約63%だった。

・テレビや動画配信アプリなどで選挙活動についてのドラマなどを放送する

誰しも、好きな「芸能人・俳優」がおり、彼らが出演する番組を見るのではないだろうか。有名な、または好きな「芸能人・俳優」がドラマ等に出演して、「投票に行くことはカッコイイことだ」、「自分の未来がかかっているんだ」と「若者」に思わせれば、彼らの中でも、政治に関心を持ち、選挙に行く人もでてくるのではないかと思う。

・海外の意見を取り入れる

例えば、ブラジルでは、18歳～70歳の国民に投票義務があり、海外にいるブラジル国民はもちろん、受刑者も投票に行かなければならない。病気などのやむを得ない事情を除き、棄権した場合には最大35リアル（約1,100円）の罰金を払うことになる。

さらに罰金が3回続くと有権者番号が剥奪され、身分証明書やパスポートを発行してもらえなくなる。そうなった場合、銀行で金を借りられなくなる、公立大学に入学できなく

なるなど、社会的に大きな不利益を被る事になるのだ。大統領選挙や連邦議会選挙の投票率(全体)は、90%を超えている。

ここで注意が必要なのが、義務投票制の国の中にも、投票しないことへの罰則が厳しい国、比較的緩い国が存在することである。罰則が厳しい国の代表は北朝鮮である。投票に行かなかった場合、投獄されるケースもある。ブラジルの場合は、罰則が比較的ゆるい方である。義務投票は民主主義の体制になじむのかどうか、慎重な検討を要する。日本にあった義務投票制をつくることも、「若者」の政治参加を促す上で、有効ではないだろうか。³

³ 選挙ドットコム「日本の投票率を上げるにはコレだ！海外の事例から学ぶ、投票の義務化」

最後に

今回のレポートで、「若者」の政治への関心を高め、政治参加を促すアイデアについて考察してきた。その結果、分かったことは、「若者」の投票率が低い主な原因は、学校や家庭で政治の話をするのがなく、彼らにとって政治が身近に感じられないからであり、能動的な「シティズンシップ教育」の実施や多様な選挙・投票制度の導入が、「若者」の政治参加を効果的に促せるのではないかと、ということである。

役割

- ・「1.はじめに」「4.最後に」 :全員
- ・「2.シティズンシップ教育の実施」 :今林誉男、毛利百花
- ・「3.若者にとって身近なものにする」:林いな